

令和元年度収支決算について
(令和1年7月1日から令和2年6月30日まで)

貸借対照表

令和2年6月30日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	266,490,350	210,952,357	55,537,993
仮払金	0	23,976	△ 23,976
流動資産合計	266,490,350	210,976,333	55,514,017
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	6,000,000	6,000,000	0
投資有価証券	247,633,031	247,551,009	82,022
定期預金	4,066,969	4,131,037	△ 64,068
基本財産合計	257,700,000	257,682,046	17,954
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	130,479,745	124,419,425	6,060,320
事務所建設引当資産	340,109,962	340,130,050	△ 20,088
組合運営引当資産	20,000,000	20,000,000	0
特定資産合計	490,589,707	484,549,475	6,040,232
(3) その他固定資産			
建物	21,124,120	21,124,120	0
車両運搬具	8,233,861	10,311,530	△ 2,077,669
什器備品	17,807,329	17,487,329	320,000
リース資産	14,505,600	10,590,960	3,914,640
減価償却累計額	△ 46,180,338	△ 51,563,638	5,383,300
電話加入権	366,184	366,184	0
敷金	4,344,240	5,851,200	△ 1,506,960
長期前払費用	798,732	73,070	725,662
その他固定資産合計	20,999,728	14,240,755	6,758,973
固定資産合計	769,289,435	756,472,276	12,817,159
資産合計	1,035,779,785	967,448,609	68,331,176
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	18,964,406	8,587,782	10,376,624
未払消費税等	11,852,300	3,461,600	8,390,700
預り金	0	2,000	△ 2,000
賞与引当金	1,709,555	1,906,861	△ 197,306
流動負債合計	32,526,261	13,958,243	18,568,018
2. 固定負債			
長期未払金	11,441,960	5,833,176	5,608,784
退職給付引当金	130,479,745	124,419,425	6,060,320
固定負債合計	141,921,705	130,252,601	11,669,104
負債合計	174,447,966	144,210,844	30,237,122
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	100,000	100,000	0
指定正味財産合計	100,000	100,000	0
2. 一般正味財産	861,231,819	823,137,765	38,094,054
正味財産合計	861,331,819	823,237,765	38,094,054
負債及び正味財産合計	1,035,779,785	967,448,609	68,331,176

正味財産増減計算書

(令和1年7月1日から令和2年6月30日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	691,996	700,074	△ 8,078
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	326,449	331,822	△ 5,373
③ 受取会費			
正会員受取会費	134,200	134,200	0
④ 事業収益			
完成工事高	310,599,571	352,345,444	△ 41,745,873
⑤ 雑収益			
雑収益	528,273	102,551	425,722
経常収益計	312,280,489	353,614,091	△ 41,333,602
(2) 経常費用			
① 事業費			
給料手当	87,841,140	98,063,811	△ 10,222,671
賞与引当金	△ 106,235	△ 215,027	108,792
役員報酬	1,503,036	1,502,784	252
退職給付費用	6,228,940	9,399,018	△ 3,170,078
法定福利費	13,686,097	15,781,413	△ 2,095,316
福利厚生費	684,837	658,989	25,848
旅費交通費	1,345,457	2,440,491	△ 1,095,034
通信費	816,093	1,064,150	△ 248,057
減価償却費	2,332,214	2,921,564	△ 589,350
広報費	1,413,037	1,795,828	△ 382,791
消耗品費	3,600,607	3,496,294	104,313
修繕費	2,224,107	1,260,395	963,712
印刷製本費	840,695	940,890	△ 100,195
会議費	3,636	33,594	△ 29,958
水道光熱費	930,103	1,092,573	△ 162,470
賃借料	1,614,634	634,588	980,046
保険料	49,138	38,308	10,830
租税公課	642,680	675,680	△ 33,000
諸会費	58,401	190,659	△ 132,258
支払助成金	1,344,447	1,758,472	△ 414,025
地代家賃	7,779,813	9,753,374	△ 1,973,561
外注委託料	105,375,700	151,892,696	△ 46,516,996
車両関連費	1,903,036	2,199,450	△ 296,414
事務手数料	631,927	2,444,794	△ 1,812,867
新聞図書費	971,163	1,025,302	△ 54,139
雑費	227,179	391,257	△ 164,078
事業費計	243,941,882	311,241,347	△ 67,299,465

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
②管理費			
役員報酬	6,022,153	6,041,172	△ 19,019
給料手当	12,386,540	13,739,786	△ 1,353,246
賞与引当金	△ 91,071	34,536	△ 125,607
退職給付費用	726,137	75,364	650,773
福利厚生費	157,804	188,223	△ 30,419
法定福利費	3,237,783	3,293,643	△ 55,860
賃金	1,568,210	624,753	943,457
会議費	203,791	300,346	△ 96,555
交際費	52,538	210,686	△ 158,148
旅費交通費	272,173	373,274	△ 101,101
通信費	121,075	97,595	23,480
減価償却費	552,062	362,399	189,663
消耗品費	858,774	635,676	223,098
修繕費	173,880	0	173,880
印刷製本費	45,235	4,400	40,835
広報費	111,091	125,000	△ 13,909
水道光熱費	167,655	219,306	△ 51,651
賃借料	16,480	26,780	△ 10,300
保険料	36,002	46,002	△ 10,000
諸謝金	20,000	10,000	10,000
租税公課	55,770	51,720	4,050
諸会費	176,078	186,563	△ 10,485
地代家賃	1,616,165	1,942,800	△ 326,635
車両関連費	467,813	244,732	223,081
事務手数料	3,668,298	1,946,370	1,721,928
新聞図書費	73,058	165,925	△ 92,867
雑費	384,212	35,207	349,005
管理費計	33,079,706	30,982,258	2,097,448
經常費用計	277,021,588	342,223,605	△ 65,202,017
評価損益等調整前当期經常増減額	35,258,901	11,390,486	23,868,415
当期經常増減額	35,258,901	11,390,486	23,868,415

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益			
車両運搬具売却益	34,790	0	34,790
② その他の経常外収益			
弁償金	90,714	0	90,714
保険金収入	5,449,008	0	5,449,008
その他の経常外収益計	5,539,722	0	5,539,722
経常外収益計	5,574,512	0	5,574,512
(2) 経常外費用			
① 固定資産売却損			
車両運搬具売却除却損	3	0	3
② その他の経常外費用			
災害損失	2,680,102	0	2,680,102
弁償金	59,254	0	59,254
その他の経常外費用計	2,739,356	0	2,739,356
経常外費用計	2,739,359	0	2,739,359
当期経常外増減額	2,835,153	0	2,835,153
税引前当期一般正味財産増減額	38,094,054	11,390,486	26,703,568
当期一般正味財産増減額	38,094,054	11,390,486	26,703,568
一般正味財産期首残高	823,137,765	811,747,279	11,390,486
一般正味財産期末残高	861,231,819	823,137,765	38,094,054
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	100,000	100,000	0
指定正味財産期末残高	100,000	100,000	0
III 正味財産期末残高	861,331,819	823,237,765	38,094,054

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具及び什器備品

…… 定率法によっている。但し、平成15年4月1日以後に取得した30万円未満の資産については、即時償却を採用している。

ソフトウェア

…… 定額法によっている。但し、平成15年4月1日以後に取得した30万円未満の資産については、即時償却を採用している。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

…… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	6,000,000	0	0	6,000,000
投資有価証券	247,551,009	82,022	0	247,633,031
定期預金	4,048,991	100,000	0	4,066,969
小 計	257,600,000	182,022	82,022	257,700,000
特定資産				
退職給付引当資産	124,419,425	6,463,880	403,560	130,479,745

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事務所建設積立資産	340,130,050	0	20,088	340,109,962
組合運営積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	484,549,475	6,463,880	423,648	490,589,707
合 計	742,149,475	6,645,902	505,670	748,289,707

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
土地	6,000,000	—	(6,000,000)	—
投資有価証券	247,633,031	—	(247,633,031)	—
定期預金	4,066,969	(100,000)	(3,966,969)	—
小 計	257,700,000	(100,000)	(257,600,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	130,479,745	—	—	(130,479,745)
事務所建設積立資産	340,109,962	—	(340,109,962)	—
組合運営積立資産	20,000,000	—	(20,000,000)	—
小 計	490,589,707	(0)	(360,109,962)	(130,479,745)
合 計	748,289,707	(100,000)	(617,709,962)	(130,479,745)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	21,124,120	21,124,118	2
車 両 運 搬 具	8,233,861	4,878,403	3,355,458

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什 器 備 品	17,807,329	16,132,017	1,675,312
リ ー ス 資 産	14,505,600	4,045,800	10,459,800
ソ フ ト ウ ェ ア	3,304,000	3,304,000	0
電 話 加 入 権	366,184	0	366,184
敷 金	4,344,240	0	4,344,240
合 計	69,685,334	49,484,338	20,200,996

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

科 目	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
第337回利付国債10年(一般・基本財産)	199,633,031	203,780,000	4,146,969
第341回利付国債10年(一般・事務所建設)	100,109,962	102,310,000	2,200,038
平成28年第2回福島県債5年(一般・基本財産)	48,000,000	48,004,800	4,800
平成28年第2回福島県債5年(一般・事務所建設)	80,000,000	80,008,000	8,000
合 計	427,742,993	434,102,800	6,359,807

財 産 目 録

(令和2年6月30日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現 金	手許保管	運転資金として	65,133
普 通 預 金	東邦銀行郡山営業部	同上	266,356,842
同	東邦銀行郡山営業部	同上	68,375
流動資産合計			266,490,350
(固定資産)			
基本財産			
土 地	392.84㎡ 郡山市桑野三丁目113	建物敷地	6,000,000
投 資 有 価 証 券	第337回利付国債(10年)	公益目的保有財産であり運用益を法人の運営の財源として使用している	199,633,031
投 資 有 価 証 券	平成28年第2回福島県債(5年)	同上	48,000,000
定 期 預 金	東邦銀行郡山営業部	同上	4,066,969
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行郡山営業部	職員の退職金支出に備えるもの	130,479,745
事務所建設積立資産	第341回利付国債(10年)	将来の事務所建設に引当てる積立資産	100,109,962
同	平成28年第2回福島県債(5年)	同上	80,000,000
同	定期預金 東邦銀行郡山営業部	同上	160,000,000
組合運営積立資産	定期預金 東邦銀行郡山営業部	組合運営貸付に備えるもの	20,000,000
その他の固定資産			
建 物	225.43㎡ 郡山市桑野三丁目113	土地区画整理事業に使用している	2
車 両 運 搬 具	乗用車他7台	同上	3,355,458
什 器 備 品	光波距離計他	同上	1,675,312
リ ー ス 資 産	車両及びビジネスホン他	同上	10,459,800
電 話 加 入 権		同上	366,184
敷 金	株式会社中原プロパティ	本部事務所	4,344,240
長 期 前 払 費 用	福島情報処理センター	長期サービス保証他	798,732
固定資産合計			769,289,435
資産合計			1,035,779,785
(流動負債)			
未 払 金	社会保険料6月分		5,198,094
同	(株)新和調査設計他	外注委託代他	13,766,312
未 払 消 費 税 等	郡山税務署	消費税等確定分	11,852,300
賞 与 引 当 金		職員に対する賞与の支払いに備えたもの	1,709,555
流動負債合計			32,526,261
(固定負債)			
長 期 未 払 金	NTTファイナンス他	リース契約分	11,441,960
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払いに備えたもの	130,479,745
固定負債合計			141,921,705
負債合計			174,447,966
正味財産			861,331,819